

EU 拡大と中・東欧経済へのインパクト

(財) 国際貿易投資研究所

田中信世

・ 中・東欧諸国の経済発展とその要因

1 . 公的資金と民間資金の移転

・ 中・東欧諸国 (8 カ国) は 95 年以降経済回復軌道に乗り、EU へのキャッチアップを目指している。

- 1995 ~ 2002 年の GDP 成長率をみると、中・東欧諸国は年平均 3.6%、累積で 28.0% と EU に比べて高い成長率を達成しており、同期間の EU の成長率を年平均 1.3 ポイント (累積で 11.2 ポイント) 上回っている。(表 1)

- 直近の 2002 年の成長率を比較しても中・東欧諸国は平均 3% とユーロ圏の成長率 0.8% を大きく上回っている。

- 特に、新規加盟国ではバルト三国とスロバキア、さらに今後遅れて EU に加盟する予定のブルガリア、ルーマニア、クロアチアが順調な成長。これら諸国の成長率は 5 ~ 7% と中・東欧諸国の平均以上の伸びを示した。

・ 中・東欧諸国の近年の経済回復の要因

- 中・東欧諸国における 1989 年の体制転換以降の経済回復のきっかけとなった直接的な要因は EU による支援 (公的資金の移転) と EU 企業による投資 (民間資金の移転) 。

- EU の支援は加盟前の支援と加盟後の支援の 2 種類。

- このうち、加盟前の支援には、 PHARE (ポーランド・ハンガリー支援プログラム ; 両国を含む中・東欧諸国に対する民主的な行政組織確立等のための支援) 、 ISPA (運輸・環境インフラ支援) 、 SAPARD (農業構造改善・農村開発支援) などがある。

- 加盟後に予定されている支援は主として、 農業 (共通農業政策、農村開発) 、構造計画 (構造基金、結束基金) などで、2004 ~ 2006 年に総額で約 408 億ユーロの支援を予定。

2 . 外資が生産の増加を牽引

・ 中・東欧諸国の経済回復をもたらした直接的な要因は、外国直接投資に牽引された工業生産の発展。

- これは、1973 年 1 月にイギリス、デンマークとともに EC に加盟したアイルランドが積極的な外資誘致を行い、外資の力によって 90 年代に高度経済成長を達成

したことと軌を一にする。

- ・中・東欧諸国のこうした工業生産の拡大は主として労働生産性の顕著な改善によってもたらされた。
 - ウィーン比較経済研究所（WIIW）の資料（注 1）によれば、国別に見て工業部門の労働生産性の上昇が特に高いのはハンガリーとポーランドであり、1995～2002 年に労働生産性はハンガリーで倍増、ポーランドで 80% 近く上昇し（同期間の EU の労働生産性の上昇は 16%）、中・東欧諸国の EU との労働生産性の上昇の格差は年平均 6.5% ポイントに達した。
 - ただし、中・東欧諸国のこうした顕著な労働生産性の改善は主として外資系企業による進んだ技術水準の生産設備によってもたらされたものであり、結果として高い失業率を発生させた。
 - 中・東欧 5 カ国の失業率は、工業生産の増加にもかかわらず、ここ数年 15% を上回る高い水準で推移しており、失業率低下の兆候は見られない。特に中・東欧諸国では最大の人口を擁するポーランドやスロバキアの失業率が高く、ポーランドの場合は統計に現れた 20% を超える高い失業率に加えて、農村地帯に統計に現れない隠れた失業者も多いといわれ、失業問題の解消が大きな政治課題になっている。

3 . 安い労働コストも競争力の源泉

- ・中・東欧諸国の労働コストの安さもこれら諸国の経済成長、より具体的には産業競争力を支えた。
 - 中・東欧諸国の製造業における月平均労働コスト（間接労働コストを含む総賃金）が最も高いのはスロベニアで、1,120 ユーロと EU 平均の約 3 分の 1。2 番目に高いポーランドでも 730 ユーロと EU の平均の約 22% の水準（2000 年）。
 - 2007 年に EU 加盟を目指しているブルガリアやルーマニアになると労働コストはさらに安く、170～200 ユーロと EU 平均の約 5～7% の水準。
 - ただし、中・東欧諸国の賃金は国内通貨高という要因もあり、近年急速に上昇しており、中・東欧産業の国際競争力へのマイナスの影響が懸念される。
 - また、中・東欧諸国の中では賃金が相対的に高いスロベニア、ポーランド、チェコ、ハンガリーなどの中欧諸国においては、これまで、EU 企業を始めとする外資系企業の進出理由の最も大きな要因が労働コストが安いことであっただけに、賃金の急激な上昇は、今後の外資系企業の進出にも大きな影響を与える可能性がある。

・中・東欧諸国の外国直接投資の受け入れ

1 . 中欧諸国に集中

- ・ 中・東欧向け外国直接投資は中欧 5 カ国に集中
 - 2002 年の中・東欧諸国への外国直接投資（フロー）は前年比 15% 増の約 330 億ドル。また、2002 年末までの同地域の外国直接投資受け入れ残高（ストック）は 2,200 億ドル。（表 6）
 - 中・東欧諸国の市場経済化が始まった 90 年以降の主要国への外資の流入状況を概観すると、市場経済化のスタート当初においては、国有企業の民営化に際して積極的な外資誘致策をとったハンガリーの外資受け入れが最も大きかった。次いで民営化が本格化したポーランドが最大の外資受け入れ国となった。これに対してチェコは民営化に際して当初クーポン制を採用するなど国内資本を重視した政策をとったため外資の流入は少なかったが、最近では積極的な外資導入に転じたことから、民営化が一巡したハンガリー、投資の受け入れが減少傾向に転じたポーランドを抜いて、2002 年においては約 93 億ドルと中・東欧諸国の中では最大の投資受け入れ国となった。
 - いずれにしても、中・東欧諸国全体の外国直接投資受け入れ総額のうち、中・東欧 5 カ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア）の受け入れ額が依然として圧倒的に大きく、2002 年には外国直接投資受け入れ総額（フロー）の約 60% が中・東欧 5 カ国向け。
 - ただし今後は、中欧諸国における労働コストの上昇、中欧諸国以外の周辺国の高い経済成長、インフラ整備の進展などを反映して、特に労働集約型産業の投資は南東ヨーロッパ諸国（ブルガリア、ルーマニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロなど）への投資が増加するものと見られる。
- ・ 主要国への外資系企業の進出状況の特徴（2002 年）
 - ポーランド；市場規模の大きい国内市場を当て込んだ投資としては、小売、タバコ製造、化粧品、食品などがある。大規模民営化案件では、仏、英、米企業によるエネルギー関連企業の買収。また、自動車関連では今後、既存工場の拡張（フォルクスワーゲン）や部品生産の移転などが見込まれる。
 - チェコ；外資系企業の主要な進出分野は自動車部品とエレクトロニクスである。特にトヨタ / PSA の進出を契機に最近、日系自動車部品メーカーの進出が活発化。民営化案件では、チェコ最大の商業銀行コメルチーニ・バンクの政府保有株の仏銀行への売却、電波通信・放送会社や天然ガス輸入会社（および地域ディストリビューター会社）のドイツ企業等への売却など。
 - ハンガリー；大規模民営化投資が一巡したことから、自動車部門を中心に既進出企業（マジャールスズキ、アウディ、ボッシュなど）の生産拡大のための拡張投資が目立つ。また、ハンガリーの地理的利便性を利用した国際配送センターの開設（フィリップス、フレクトロニクス、GE ライティングなど）や国内市場を視野に入れた小売の店舗拡張、新規進出も見られる。

2. 拡大欧州の中で生産体制を構築

- ・中・東欧への主要な投資国はドイツ、米国、フランスの 3 カ国
 - 中・東欧諸国への直接投資を最も積極的に進めているのは、ドイツ、米国、フランスの 3 カ国で、2001 年末の中・東欧諸国の外国直接投資残高のそれぞれ 30%、25%、10% 占めた。
 - ドイツ、フランスなどの EU 企業（日系進出企業を含む）は、部品調達、生産、販売、R&D、事業統括センターなどの機能を、拡大欧州市場を視野に入れ、最も効率的に配置することを進めている。
 - EU 企業にとっては、EU 拡大により製品や部品の品質、価格メニューが増えるため、企業戦略の幅が広がり、国際競争力の強化に役立つなど、EU 拡大は大きなメリット。
 - これまで EU 域内にとどまって生産を行ってきた企業も、低労働コストの中・東欧諸国製品に対して自社製品の競争力を保つために、生産コストの削減、製品付加価値の増大を図るとともに、中・東欧での生産拠点設置を織り込んだ拡大欧州規模でのネットワークの構築を進める企業が増えてきている。

・中・東欧経済における外資の役割

1. 産業構造の転換を促進

- ・高い外資の浸透比率
 - 中・東欧諸国経済に占める外資の比重（当該国の GDP に占める 2001 年末外国直接投資のストックの比率）を見ると、エストニア 62.1%、チェコ、ハンガリー、スロバキアなどの 40～50% など極めて高い比率を示しており、当該国経済への外資の浸透度合いはきわめて高いことがわかる。
 - 外国直接投資総額（2001 年末、ストック）に占める製造業投資のシェアは、中・東欧諸国全体では約 40%。特に近年は金融、情報通信、流通などへの投資が急増しており、現在では、非製造業部門への投資が製造業部門への投資を上回っている。
 - 製造業部門への投資比率が相対的に高い国は、スロバキア（43.8%）、ポーランド（41.2%）、チェコ（37.6%）、ハンガリー（36.8%）、スロベニア（36.2%）など。
 - 製造業の中では、外国直接投資の比率が高い産業部門は、全体的に見て、食品・飲料・タバコ、電気・光学機器、輸送機器など。
 - また、国によっては、非金属鉱物（チェコ、ポーランド）、繊維・繊維製品（エストニア、ラトビア、リトアニア）、木材・木製品（エストニア、ラトビア）、パルプ・紙（スロベニア）なども高い比率。
 - 労働生産性の上昇は外資の進出程度によって産業別に大きな違いが見られ、結果

- として、外資の進出は中・東欧諸国の産業構造に大きな変化をもたらした。
- 一般的に労働生産性が上昇した部門は、外資の進出が活発であった電気・光学機器、輸送機器、その他製造業（主として家具）など。これに対して、食品・飲料、繊維・繊維製品、皮革および革製品、木材および木製品、紙・印刷、石炭・石油製品、化学品などの産業部門の労働生産性は低下ないしは停滞した。
 - 全般的に見て、技術に特化した産業部門は生産性を大きく向上させているのに対して、伝統的な技術や低い技術水準の労働に依存した部門の生産性が停滞したのが特徴として挙げられる。

2. 対 EU 貿易で大きな役割

- ・各産業分野に進出した外資系企業は進出先国の輸出入においても大きな役割を果たした。
 - ウィーン比較経済研究所の資料（注 2）によれば、中欧諸国の製造業輸出に占める外資系企業の輸出シェアは、93 年から 98 年にかけてチェコの場合は 14.9% から 47.0%、ハンガリーは 52.2% から 85.9%、ポーランドは 36.1% から 52.4% へとそれぞれ顕著な高まりを示した。
 - 中・東欧諸国における最近の貿易動向を見ると対 EU 貿易の比率がきわめて高いこと、また対 EU 貿易の貿易収支が 90 年代の大幅な赤字傾向から 2000 年以降は顕著な改善傾向に転じていることなどの特徴を示している。こうした動きも外資系企業の活動を反映した部分が大きいものと思われる。
 - すなわち、中・東欧諸国の貿易は輸出でほぼ 70%、輸入で約 60% が対 EU 貿易（2002 年）となっており、これは中・東欧諸国に進出した EU を中心とした外資系企業の本国からの原料・部品・生産設備の輸入増や進出先で生産した製品の EU 市場向け輸出増を反映したものと見られる。
 - また、貿易収支が特に対 EU 貿易において近年顕著な改善傾向（中・東欧 5 カ国で 2000 年の 126 億ユーロの赤字から 2002 年には 2 億 5,000 万ユーロの赤字に縮小）を見せているは、生産設備などの輸入が多かった進出企業の生産立ち上げ時期から現地生産が軌道に乗り製品の対 EU 輸出が本格化しつつある時期に入ったことを示しているものと見られる。
 - ただ、今後とも経常収支の赤字の縮小傾向が続くのかどうかについては要注意。外資系企業の活動とのかかわりで、中・東欧諸国の経常収支の動向を考えると、外資系企業の投資活動が成熟してくるにつれて、今後、進出企業による利益の本国送金が本格化してくるものと思われ、これが将来的に中・東欧諸国の経常収支の赤字要因として浮上してくる可能性が大きいとの指摘も多い。
 - 中・東欧諸国の製品は拡大 EU25 カ国の市場において主としてスペイン、ポルトガル、アイルランド、オーストリア、ドイツ、フランスの輸出品と競争。中・東

欧製品のシェア拡大の結果、フランス、ドイツ、スウェーデン、ベルギー、デンマークの市場シェアは縮小。こうした動向は、中・東欧諸国の輸出品の品質に顕著な改善傾向が見られること、（主として先進的な中・東欧諸国と EU との間では）産業界貿易が進展してきている、ことを示している。

・ EU 加盟後の外国直接投資

- ・ EU 加盟後の対中・東欧外国直接投資は EU 加盟直後は加盟効果もあって一時的に急増することも考えられるが、中期的には落ち着いた増加傾向で推移すると予想。
- ・ 中・東欧諸国への外国直接投資の今後の増加を制約する要因
 - EU 拡大に伴うビジネスチャンスの増大に関心を持った企業の多くはすでに中・東欧諸国への進出を果たしている。
 - 事実、中・東欧諸国に対する外国直接投資は EU が東方への拡大をコミットメントした 93 年以降急増。また、前項で見たように、ポーランド、ハンガリー、チェコなど先進的な中・東欧諸国の GDP に占める外国直接投資はすでに高い水準に達しており、この水準を上回ってさらに急激に増えることは、一国の経済全体の姿をゆがめる恐れがある。
 - これまでの中・東欧諸国への外国直接投資は大規模国有企業の民営化によって促進されてきた側面が強いが、国有企業の民営化が一巡すれば外国直接投資はその分減少する。事実、国有企業の民営化がほぼ終了したハンガリーにおいては、近年外国直接投資の流入が大幅に減速している。
- ・ 中・東欧諸国への外国直接投資の今後の増加に寄与するとみられる要因
 - EU 加盟は中・東欧諸国に一定水準の政治的・マクロ経済的安定をもたらし、投資リスクを軽減する。
 - EU 加盟により、現 EU 加盟国と同様のビジネス環境が創造され、貿易の障壁や国境での通関手続きなどがなくなることから取引コストが軽減する。これにより、EU 企業は拡大 EU の中でより合理的な生産拠点ネットワークや流通戦略の再構築が容易になる。
 - 中・東欧諸国の EU 加盟により人口 4 億 5,000 万人の巨大単一市場が誕生する。巨大市場の誕生は多国籍企業にとどまらず中小企業の対中・東欧投資も加速する可能性がある。すでに、ドイツ、オーストリア、イタリアなど中・東欧諸国に国境を接する諸国の中小企業はコストの安い近隣の中・東欧諸国に生産拠点を移し、市場シェアの確保を図っているが、中・東欧諸国の EU 加盟は、地理的により遠い EU 現加盟国の中小企業にも進出のインセンティブを与えるものと見られる。現に、フランスや北欧の中小企業の間では、市場規模の大きいポーランドに対する関心が高まっており、この傾向は、ポーランドの EU 加盟後に更に高まるものと予想される。

- ・中・東欧諸国に対する EU 加盟後の外国直接投資が“質”的に変化する可能性。
 - 中・東欧諸国、特に先進的な中・東欧諸国においては賃金水準が急激に上昇。こうした賃金の上昇は、現状においても、労働集約的な製造業投資をより賃金水準の低い東方へ、すなわち南東ヨーロッパ諸国（ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、ウクライナ、旧ユーゴなど）へとシフトさせており、この傾向は、中・東欧諸国の EU 加盟後さらに強まるものと予想される。
 - 一方、先進的な中・東欧諸国もただ単に低賃金を武器にしてこれら諸国と勝負するという立場に甘んじていないと思われる。先進的な中・東欧諸国の外国直接投資は、今後、R&D センターやハイテク製品の生産といった方向に進むものと見られ、既にハンガリーやチェコにおいてこうした傾向が現れはじめている。
 - ただ、中・東欧諸国では賃金が安い割には質のよい労働力が得られるということも進出した企業等の一般的な評価として定着している。この「質の良い労働力」には、工場等で働く一般労働者の質が良いということのほか、質の高い技術者が得られるということも含まれる。

例えばドイツは 2000 年 8 月に国内の IT 技術者の不足を補うために IT 関連技術者を 5 年間受け入れるグリーンカード制度を導入したが、政府の発表によると、導入後の 1 年間にグリーンカードを取得した 8,600 人の外国人の内訳は、インド人の 1,800 人、旧ソ連諸国の 1,200 人に次いで、ルーマニア 740 人、チェコとスロバキア 570 人、ハンガリー 330 人と中・東欧諸国、とりわけルーマニアの IT 技術者が多かった。このことは、これら諸国では高度な技術を持ちながら、国内ではそれに見合う職場を見つけれないでいる人が多いことを物語っているように思われる。

- こうしたことを考慮に入れると、前述のように労働集約的な新規投資が今後南東ヨーロッパにシフトすることが大きな流れであるにしても、企業が今後中・東欧投資を考える際には、「南東ヨーロッパ = 低賃金労働」というステレオタイプの見方に捉われることなく、南東ヨーロッパにおいても潜在的な高度技術者が少なからずいるという複眼的な視点を持って検討をすすめることがきわめて重要。

注 1) WIIW Research Reports No. July 2003, “ Special issue on the transition economies ”

注 2) ウィーン比較経済研究所 (WIIW) 月報 (No.268, August 2000)

表 1 中・東欧諸国の GDP 成長と EU との成長率格差

	1990-1995				1995-2002				1990-2002			
	成長率 (%)		EUとの 成長率格差		成長率 (%)		EUとの成長 率格差		成長率 (%)		EUとの 成長率格差	
	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均	累積	年平均
中・東欧8カ国												
GDP	-4.7	-1.0	-12.5	-2.5	28.0	3.6	11.2	1.3	22.0	1.7	-3.9	-0.3
雇用	-13.3	-2.8	-11.3	-2.4	-0.3	0.0	-9.1	-1.2	-13.5	-1.2	-20.1	-1.7
生産性	9.9	1.9	-0.2	0.0	28.3	3.6	20.9	2.6	41.0	2.9	22.8	1.5
中・東欧8+ブルガリア、ルーマニア												
GDP	-6.4	-1.3	-14.2	-2.8	23.2	3.0	6.5	0.8	15.4	1.2	-10.6	-0.7
雇用	-13.2	-2.8	-11.2	-2.4	-2.7	-0.4	-11.5	-1.6	-15.6	-1.4	-22.1	-1.9
生産性	7.9	1.5	-2.2	-0.4	26.7	3.4	19.3	2.4	36.7	2.6	18.5	1.2

(出所) ウィーン比較経済研究所 (WIIW) データベース

表 2 EU の加盟候補国に対する加盟準備関連予算支出 (単位; 100 万ユーロ)

	1990 ~ 1999	2000 ~ 2003
PHARE(民主的な機構および行政組織確立等 のための支援)	6,767.16	6,240.00
ISPA (運輸・環境インフラ支援)	-	4,160.00
SAPARD (農業構造改善・農村開発支援)	-	2,800.00
合計	6,767.16	13,200.00
年平均	676.72	3,300.00
EU-GNP に対する比率	0.08	0.16

(出所) European University Institute " Enlarging the European Union Achievements and Challenges "

表 3 EU の新規加盟国に対する拡大関連予算 (最大コミットメント額)(2004 ~ 06)

(単位; 100 万ユーロ)

	2004	2005	2006	2004 ~ 2006
項目 1 ; 農業	1,897	3,747	4,147	9,792
うち共通農業政策 (直接払いプラス 価格支持)	327	2,032	2,322	4,682
農村開発	1,570	1,715	1,825	5,110
項目 2 ; 構造計画	6,095	6,940	8,812	21,847
うち構造基金	3,478	4,788	5,990	14,256
結束基金	2,617	2,152	2,822	7,591

項目 3 ; 内政、追加移行経費	1,421	1,376	1,351	4,148
うち既存内政問題	882	917	952	2,751
原子力安全	125	125	125	375
制度構築	200	120	60	380
シェンゲン協定受け入れ	286	286	286	858
項目 5 ; 行政	503	558	612	1,673
計 (項目 1、2、3、5)	9,952	12,657	14,958	37,567
その他				
特別キャッシュフロー措置	998	650	550	2,198
暫定予算補填措置	262	479	346	1,087
合 計	11,200	13,797	15,856	40,852

(資料) 欧州委員会資料 (EU ホームページ) より作成

表 4 中・東欧諸国の製造業の労働生産性の EU へのキャッチアップ (1995 ~ 2002 年)

	増加率 (%)		EUとの増加率格差			増加率 (%)	
	累積	年平均	累積	年平均		累積	年平均
中・東欧8					EU15		
生産	54.0	6.4	38.6	4.3	生産	15.4	2.1
雇用	-14.0	-2.1	-11.9	-2.1	雇用	-0.9	0.0
生産性	79.1	8.7	62.7	6.5	生産性	16.4	2.2

注 ; 実質総生産および生産性。中・東欧 8 は第一陣加盟候補国の加重平均。

(出所) 表 1 と同じ

表 5 中・東欧諸国の産業部門別生産性 (1995 ~ 2001) ~ 全製造業の年平均増加率 (%) と各産業部門の平均との乖離 (%ポイント)

		チェコ	エストニア	ハンガリー	ラトビア	リトアニア	ポーランド	スロバキア	スロベニア	ブルガリア	ルーマニア
D	全製造業平均	7.2	10.6	12.7	7.5	6.4	9.6	8.2	3.6	2.2	5.4
DA	食品、飲料、タバコ	-3.9	-7.2	-8.8	-4.8	-4.3	-3.6	-4.1	-0.6	-2.0	6.7
DB	繊維、繊維製品	-4.9	2.8	-6.5	0.5	-2.3	-1.4	-8.6	0.2	-0.6	-5.1
DC	皮革、革製品	-16.1	3.7	-9.1	-2.1	9.8	-2.6	0.3	-6.0	-2.0	-2.8
DD	木材、木製品	-1.8	15.4	-8.0	-2.0	0.1	-1.7	-2.9	-8.6	6.1	-4.2
DE	パルプ、紙、紙製品、印刷、出版	-1.7	0.8	-0.8	-0.6	-5.2	-1.2	3.6	-7.0	-4.9	-8.2
DF	石炭、石油製品、核燃	-2.6	-	-7.9	-	-12.2	-4.7	-4.0	-	-1.5	0.5

DG	料 化学、化学製品、人造 繊維	0.4	4.8	-9.5	-4.2	11.2	-0.8	-2.2	2.3	1.3	-3.6
DH	ゴム、プラスチック製 品	1.4	-2.6	-7.4	10.2	0.0	-0.2	-2.9	-2.0	-2.2	-7.6
DI	その他非金属鉱物	-0.4	4.6	-5.0	11.2	1.3	1.0	-2.4	1.6	5.3	1.1
DJ	基礎金属、金属加工品	-6.8	4.1	-6.1	3.3	-3.2	-1.7	-6.7	-2.1	2.8	-0.8
DK	機械、機器	5.4	3.7	-6.9	-5.3	-2.7	0.7	-0.2	-1.5	3.3	4.6
DL	電気・光学機器	13.3	7.0	18.7	18.1	24.0	4.4	2.7	3.3	7.4	-0.8
DM	輸送機器	2.8	5.6	6.7	-0.2	13.3	6.3	18.8	6.5	-3.2	6.0
DN	その他製造業	1.2	1.2	-5.3	1.0	-4.2	-0.6	0.8	3.1	7.2	6.3

注；相対的な生産性の上昇（低下）の計算は以下によった。DA(1995～2001) - D(1995～2001)
= DA 部門の相対的な上昇（低下）。

（出所）表 1 と同じ

表 6 中・東欧諸国の対内直接投資受け入れ（ロシアを含む、フロー）

（単位；100 万ドル）

	1991-96 年平均	1997	1998	1999	2000	2001	2002
ブルガリア	74	505	537	819	1,002	813	479
クロアチア	216	533	932	1,467	1,089	1,561	981
チェコ	1,177	1,286	3,700	6,310	4,984	5,639	9,319
エストニア	162	267	581	305	387	542	307
ハンガリー	2,205	2,167	2,037	1,977	1,646	2,440	854
ラトビア	170	521	357	347	410	164	396
リトアニア	59	355	926	486	379	446	732
ポーランド	2,119	4,908	6,365	7,270	9,341	5,713	4,119
ルーマニア	206	1,215	2,031	1,041	1,025	1,157	1,106
ロシア	1,449	4,865	2,761	3,309	2,714	2,469	2,421
スロバキア	201	220	684	390	1,925	1,579	4,012
スロベニア	122	334	216	107	136	503	1,865
合計（その他含む）	8,183	19,033	22,479	25,145	26,373	25,015	28,709

（出所）UNCTAD, “ World Investment Report 2003 ”

表 7 中・東欧諸国の外国直接投資の受け入れと産業部門別シェア
(製造業、ストック、2001 年末)

	チェコ	エストニア	ハンガリー	ラトビア	リトアニア	ポーランド	スロバキア	スロベニア
		ア			ア		ア	ア
外国直接投資合計 (ストック、100万ユーロ)	30,717.2	2,843.0	11,079.7	2,520.6	2,509.2	60,311.1	5,313.0	3,637.1
D 製造業への直接投資 (ストック、100万ユーロ)	11,539.7	612.8	4,079.3	428.7	721.8	24,828.9	2,327.6	1,317.1
DA 食品、飲料、タバコ (%)	11.8	22.5	24.2	28.7	40.1	25.2	13.9	5.2
DB 繊維、繊維製品	3.4	13.8	3.8	12.3	16.2	1.1	1.2	2.6
DC 皮革、革製品	0.1	-	0.6	0.5	0.0	0.1	0.8	-
DD 木材、木製品	1.5	16.4	1.1	16.1	4.9	5.9	1.0	0.4
DE パルプ、紙、紙製品、 印刷	7.2	-	4.2	4.9	3.8	7.2	5.5	16.9
DF 石炭、石油製品、核 燃料	2.3	1.0	8.2	0.0	6.4	-	7.5	-
DG 化学品、人造繊維	6.2	8.7	5.5	9.5	-	6.0	6.9	16.4
DH ゴム、プラスチック 製品	6.2	1.1	4.7	3.2	4.0	2.8	1.7	10.9
DI その他非金属鉱産 物	14.1	-	6.2	6.3	5.6	14.0	5.0	6.6
DJ 基礎金属、金属加工 品	9.1	3.9	6.1	7.9	1.7	2.0	41.2	8.2
DK その他の機械・機器	4.2	3.3	5.3	6.3	1.1	1.2	4.1	12.3
DL 電気機械、光学機器	13.9	2.9	19.5	1.8	7.9	7.7	4.8	10.3
DM 輸送機器	19.0	6.9	9.6	0.4	7.2	24.7	5.7	9.7
DN その他の製造業	1.0	-	1.0	2.3	1.2	2.2	0.7	0.4
総外国直接投資(ストック)に占める製造業投資のシェア(%)								
	37.6	21.6	36.8	17.0	28.8	41.2	43.8	36.2
GDPに占める製造業外国直接投資のシェア(%)								
	18.2	11.0	8.1	5.1	5.9	12.2	10.2	6.3
GDPに占める総外国直接投資(ストック)のシェア(%)								

	52.1	62.1	44.3	30.5	27.2	22.8	39.8	21.4
--	------	------	------	------	------	------	------	------

注；エストニア、ハンガリー、リトアニアは 2000 年末の数字。

(出所) ウィーン比較経済研究所 (WIIW)、オーストリア経済研究所 (WIFO) データベース